

平成 25 年度作成

一般廃棄物処理事業概要



生駒市環境事業課

目次

第1章	生駒市の概要	
第1節	生駒市の位置	1
第2節	生駒市の沿革	1
第3節	生駒市の変遷	2
第4節	人口及び世帯数	2
第2章	環境経済部の機構	
第1節	環境経済部の組織図	3
第2節	事務分掌	3
第3節	人員	5
第4節	車両	5
第3章	予算・決算	
第1節	平成25年度清掃費予算額(当初)	6
第2節	平成24年度清掃費決算額	6
第3節	ごみ処理コスト	7
第4節	平成25年度収集運搬等委託契約状況	8
第4章	一般廃棄物処理基本計画	9
第5章	ごみ処理事業	
第1節	ごみ処理の現況	10
第2節	ごみの収集の概要	11
第3節	清掃リレーセンターの概要	15
第4節	清掃センターの概要	16
第6章	ごみ減量と再資源化対策	
第1節	ごみ減量化対策の取り組み	17
第2節	ごみ減量化施策	18
第7章	その他ごみ処理に関する事業	21
第8章	し尿処理事業	
第1節	し尿処理の概要	23
第2節	エコパーク21の概要	24

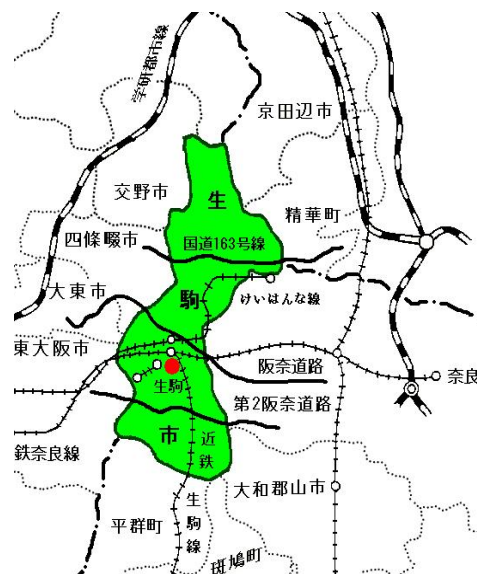
第1章 生駒市の概要

第1節 生駒市の位置

生駒市は、近畿のほぼ中央に位置し、京都府の京田辺市・精華町、奈良県の奈良市・大和郡山市・斑鳩町・平群町、大阪府の東大阪市・大東市・四條畷市・交野市・枚方市に接している。

面積は 53.18k m²、市域は、東西 8.0 km、南北 15.0 km の細長い形状をしており、西には主峰・生駒山(642m)を中心とした生駒山脈が南北に走り東には矢田丘陵とが南北に併走しており、中央には竜田川が南流して、いわゆる「生駒谷」を形成する、美しい自然環境の中にあるまちである。

大阪市中心部（近鉄難波駅）、奈良市中心部（近鉄奈良駅）からはそれぞれ 20 km、12 km 程度の距離にあり、近鉄奈良線を利用してそれぞれ 21 分、15 分の所要時間で到達できる。



第2節 生駒市の沿革

生駒市は、明治 22 年の町村制施行時の 3 か村（南生駒村・北生駒村・北倭村）のうち、北生駒村が大正 10 年に町制(生駒町)をしき、昭和 30 年 3 月 10 日に南生駒村を、昭和 32 年 3 月 31 日に北倭村を合併。

その後、大都市大阪のドーナツ化現象により急激な人口増加が続き、都市的諸条件をも備え、昭和 46 年 11 月 1 日に人口 37,000 余人にして県下 9 番目の市となる。

市制施行以来、人口も 12 万人を超え、市制施行時と比べると 3 倍以上の増加となった。都市の成長にあわせ、平成 5 年には奈良先端科学技術大学院大学を核とした高山サイエンスタウンのまち開きが行われ、平成 9 年には奈良と大阪を短時間で結ぶ第二阪奈有料道路が開通、また平成 18 年には生駒駅と市の北部地域を結ぶ「けいはんな線」が開業し、交通利便性が一層向上している。

このように、本市は大阪都市圏近郊の交通利便性が高く、また環境良好な住宅都市として発展してきたまちであり、その性格を継承しつつ、今後は「関西一魅力的な住宅都市」の実現に向けてさらなる飛躍をめざす。



第二阪奈有料道路 小瀬料金所



近鉄けいはんな線 生駒駅

第3節 生駒市の変遷

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

事 項	年 月 日	合併町村名	面積(k m ²)	総面積(k m ²)
北倭村、北生駒村、 南生駒村	明治 22 年 4 月 1 日	—	—	13.91
生駒町制施行	大正 10 年 2 月 11 日	—	—	13.91
第一次編入合併	昭和 30 年 3 月 10 日	生駒郡南生駒村	13.24	27.15
第二次編入合併	昭和 32 年 3 月 31 日	生駒郡北倭村	25.43	52.58
生駒市制施行	昭和 46 年 11 月 1 日	—	—	52.58
国土地理院改訂値	平成元年 11 月 10 日	—	—	53.18

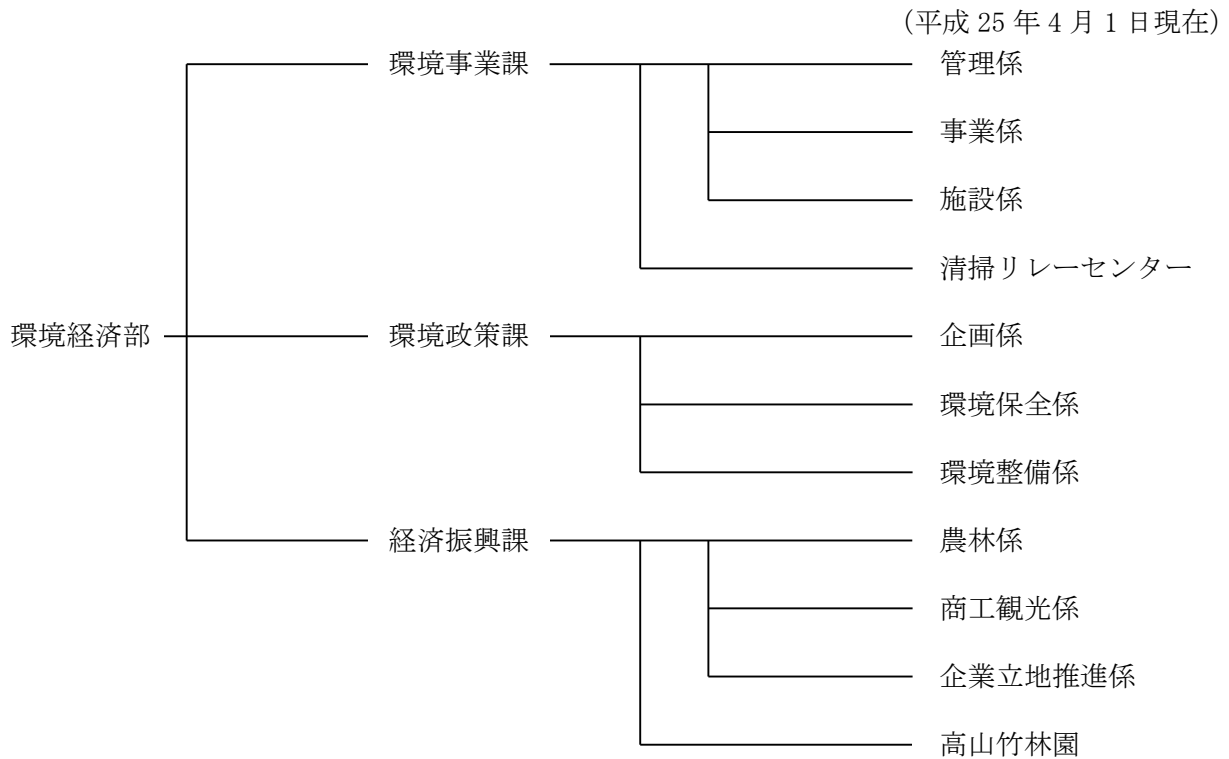
第4節 人口及び世帯数

住民基本台帳・外国人登録を含む。(各年度 4 月 1 日現在)

年 度	人 口			世帯数	世帯当人員
	総 数	男	女		
14 年度	115,044	55,321	59,723	40,797	2.82
15 年度	114,738	55,097	59,641	40,972	2.80
16 年度	114,804	54,978	59,826	41,386	2.77
17 年度	115,396	55,250	60,146	42,025	2.75
18 年度	116,195	55,616	60,579	42,861	2.71
19 年度	117,207	56,094	61,113	43,689	2.68
20 年度	117,884	56,376	61,508	44,399	2.62
21 年度	118,722	56,827	61,895	45,274	2.62
22 年度	119,690	57,346	62,344	46,167	2.59
23 年度	120,134	57,465	62,669	46,782	2.57
24 年度	120,959	57,749	63,210	47,549	2.54
25 年度	121,031	57,723	63,308	47,965	2.52

第2章 環境経済部の機構

第1節 環境経済部の組織図



第2節 事務分掌

環境事業課

【管理係】

一般廃棄物事業の総合計画・一般廃棄物処理施設の整備計画の企画及び策定・一般廃棄物処理基本計画及び実施計画の策定・ごみ減量化対策協議会等・ごみ減量化及び資源リサイクル普及促進・清掃リレーセンターの調整・課の庶務に関すること。

【事業係】

一般廃棄物処理の委託(清掃リレーセンターに係るものを除く)・一般廃棄物の収集、運搬体制等・一般廃棄物処理の委託業者の指導監督・一般廃棄物処理業の許可及び指導監督・一般廃棄物の処理手数料(清掃リレーセンターに係るものを除く)・一般廃棄物事業の資料収集及び調査研究・一般廃棄物処理事業の協力団体の育成指導・資源回収の実施団体の育成指導・清掃思想の普及向上・し尿くみ取り申請の受付に関すること。

【施設係】

清掃センター及びエコパーク21・ごみの処理(清掃リレーセンターに係るものを除く)・エコパーク21に係る水質及び悪臭の検査に関すること。

【清掃リレーセンター】

所管に係るごみの処理・ごみの処理手数料(環境事業課事業係に係るものを除く)・清掃リレーセンターの管理及び運営に関すること。

環境政策課

【企画係】

環境基本計画の策定及び推進・環境マネジメントシステムの運用管理・環境マネジメントシステム推進会議・地球環境の保全及び自然エネルギーに係る企画調整及び統計・地球温暖化防止及び自然エネルギー活用の普及啓発・環境教育の推進及び環境活動の支援・環境審議会・部及び課の庶務に関すること。

【環境保全係】

自然環境の保全に係る企画調整・公害防止対策の調査研究及び指導並びに普及啓発・公害の調査及び測定並びに各部門との連絡調整・代替エネルギーの普及及び促進・竜田川流域生活排水対策連絡協議会・環境保全に関する協定書の締結・学研高山地区環境保全対策委員会に関すること。

【環境整備係】

環境美化の推進・屋外広告物の簡易除去・墓地等の経営の許可等及び火葬場・埋火葬の許可(市民課の届出に係るものを除く)・防犯灯及び街路灯・愛がん動物の適正管理・狂犬病予防法(昭和 25 年法律第 247 号)による犬の登録等・犬、猫等の死体処理及び手数料・そ族、昆虫等の駆除の指導に関すること。

経済振興課

【農林係】

農林経営の企画研究及び技術指導・主要農産物の供出及び需要計画・農業制度資金の融資・農林水産関係諸団体その他農業、林業、水産業及び狩猟・畜産及び水産の奨励及び指導・病虫害及び有害鳥獣の駆除・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律(平成 14 年法律第 88 号)による鳥獣の捕獲等の許可、飼養の登録及び販売の許可・森林の保全及び緑化推進・市の木及び市の花(他課の所管に係るものを除く)・市民農園・土地改良工事の企画、調査及び測量並びに施行及び監督・農道舗装及び改良工事の企画、調査及び測量並びに施行及び監督・農業用施設の災害復旧工事・農業用施設の維持管理・課の庶務に関すること。

【商工観光係】

商工業の振興・伝統産業工芸品の保護及び振興・中小企業の金融対策・商工観光関係団体・観光の振興・商工業の雇用対策・計量事務・大規模小売店舗立地法(平成 10 年法律第 91 号)(他課の所管に係るものを除く)に関すること。

【企業立地推進係】

企業等の誘致・企業等の立地・企業立地等の促進に係る関係機関との連絡調整に関すること。

【高山竹林園】

高山竹林園事業の企画及び運営・高山竹林園の管理及び運営に関すること。

第3節 人 員

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

環境経済部	部長	1名	計 52名	
	次長	1名		
	環境事業課	課長	1名	計 11名
		主幹	1名	
		課長補佐	1名	
		係長・主査	4名	
係員		4名		
清掃リレーセンター	所長	1名	計 11名	
	係長・主査	2名		
	技能職員	8名		
環境政策課	課長	1名	計 15名	
	課長補佐	1名		
	係長・主査	6名		
	係員	7名		
経済振興課	課長	1名	計 10名	
	課長補佐	3名		
	係長・主査	4名		
	係員	2名		
高山竹林園	所長	1名	計 3名	
	主査	2名		

第4節 車両

清掃リレーセンター(平成 25 年 4 月 1 日現在)

車 種	台 数
アームロール車 (10 t 車)	3 台
ダンプ	2 台
タイヤショベル	1 台
ミニショベル	1 台
フォークリフト	2 台
乗用車	1 台
軽四トラック	1 台
計	11 台



第3章 予算・決算

第1節 平成25年度清掃費予算額(当初)

歳入	項 目	予算額(千円)
	ごみ処理手数料	172,114
	し尿処理手数料	16,680
	ペットボトル等売却収入	26,660
	汚泥処理負担金	12,644
	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金還付金	5,356
	その他雑入	2,979
	合 計	236,433

歳出	項 目	予算額(千円)
	清掃総務費	139,923
	ごみ処理費	762,612
	ごみ処理施設費	779,442
	し尿処理費	96,703
	し尿処理施設費	210,833
合 計	1,989,513	

第2節 平成24年度清掃費決算額

歳入	項 目	決算額(千円)
	ごみ処理手数料	102,703
	し尿処理手数料	17,324
	物品売払収入	4,367
	ペットボトル等売払収入	15,022
	汚泥処理負担金	9,661
	その他雑入	2,533
合 計	151,610	

歳出	項 目	決算額(千円)
	清掃総務費	116,571
	ごみ処理費	746,500
	ごみ処理施設費	771,625
	し尿処理費	96,475
	し尿処理施設費	237,172
合 計	1,968,343	

第3節 ごみ処理コスト

項目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
処理経費	収集運搬・処理委託料、補助金、人件費等(円) ※1	761,659,851	760,933,878	785,751,472	822,111,021	863,070,771
	ごみ排出量(t)	36,392	36,034	36,639	36,522	36,121
	1tあたりの経費(円)	20,929	21,117	21,446	22,510	23,894
中継経費	経費(円)	205,099,228	191,188,246	183,031,764	164,445,958	132,873,811
	中継ごみ量(t)	32,383	32,104	31,945	22,843	4,474
	1tあたりの経費(円)	6,334	5,955	5,730	7,199	29,699
焼却経費	経費(円)	773,259,693	1,064,491,921	753,761,008	666,515,745	638,751,348
	焼却ごみ量(t)	35,129	35,340	34,227	35,678	34,154
	1tあたりの経費(円)	22,012	30,121	22,022	18,681	18,702
総経費(円)		1,740,018,772	2,016,614,045	1,722,544,244	1,653,072,724	1,634,695,930
歳入 (ごみ処理手数料等)		46,113,485	42,639,796	51,452,133	62,376,331	124,555,654
歳出 (総経費)－歳入		1,693,905,287	1,973,974,249	1,671,092,111	1,590,696,393	1,510,140,276
ごみ発生量(t) (集団資源回収含む)		39,998	39,243	39,825	39,875	39,481
1tあたりの総経費 (円) ※2		42,350	50,301	41,961	39,892	38,250
ごみ排出量 (t)	家庭系	27,671	27,291	27,214	26,650	27,037
	事業系	8,721	8,743	9,425	9,872	9,084
	合計	36,392	36,034	36,639	36,522	36,121
1日あたりの排出量(t)		99.7	98.7	100.4	100.1	99.0
1人1日あたりの排出量(g)		840	825	836	827	818
備 考			清掃センター施設整備事業を含む(破碎機)		H23.10～家庭可燃ごみを清掃センターへ直送	H24.10から事業系ごみ処理手数料改定

※1 処理経費には集団資源回収の補助金を含む。

※2 $1tあたりの総経費 = (歳出(総経費) - 歳入) / ごみ発生量(集団資源回収含む)$

第4節 平成25年度収集運搬等委託契約状況

件名	契約手法	契約日	業務期間		契約金額	
			自	至	金額	年割額
可燃物収集運搬及び まごころ収集業務	随契 (注)	H25.3.4	H25.4.1	H30.3.31	1,976,472,750円	395,294,550円
プラスチック製容器包装 収集運搬及び中間処理業務	随契 (注)	H25.3.4	H25.4.1	H30.3.31	収集運搬 365,893,500円	73,178,700円
					中間処理 39,900円/t	
大型ごみ・燃えないごみ 収集運搬及び中間処理業務	随契 (注)	H25.3.4	H25.4.1	H30.3.31	295,724,000円	59,144,800円
資源物等収集運搬及び 中間処理業務	随契 (注)	H25.3.4	H25.4.1	H30.3.31	655,570,000円	131,114,000円
し尿収集及び運搬業務	随契	H25.4.1	H25.4.1	H26.3.31	95,550,000円	95,550,000円

※ 契約手法のうち随契(注)は、公募型プロポーザル方式により業者選定

第4章 一般廃棄物処理基本計画

1. 策定根拠

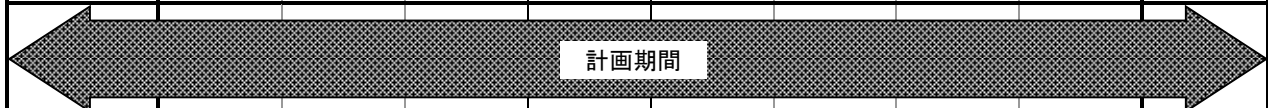
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき策定（「市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画（「一般廃棄物処理計画」）を定めなければならない。」）。

2. 本市計画

- ①名称 生駒市一般廃棄物処理基本計画（ごみ半減プラン）
- ②策定 2011年（平成23年）5月
- ③計画目標年度

平成23年度（2011年度）を初年度とし、10年後の平成32年度（2020年度）を最終目標年度とする。計画期間内でも、社会経済情勢や廃棄物処理・資源化に関する法律・諸制度が大きく変化した場合、また、本市の実態と本基本計画の内容とに差異が生じた場合などにおいては、適宜計画を見直す。

計画の目標年度

平成23年度 (2011) 初年度	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020) 最終目標
									

3. 基本理念

すてることをやめて、循環型社会の構築を目指します

4. 基本方針

- ①市民・事業者・収集業者・行政のごみ減量・資源化に対する理解を深め、実践行動を共に起こす
- ②家庭系ごみの減量・資源化の推進
- ③事業系ごみの減量・資源化の推進
- ④ごみ半減の実現に向けた処理システムの構築

5. ごみ半減実現のための重点施策

- ①“もったいない運動”の展開による発生抑制の推進
- ②プラスチック製容器包装分別収集の実施
- ③家庭系ごみ中の資源化可能な紙類削減の取り組みの推進
- ④家庭系ごみへの有料制導入
- ⑤バイオマス（生ごみ・剪定枝等）の資源化
- ⑥事業系ごみ有料指定袋制の導入
- ⑦事業系ごみの減量・資源化促進のための取り組みの拡充

6. PDCAサイクルによる計画の進行管理

計画を円滑・着実に、また、より高次の取り組みの展開を目指すため、Plan（計画の策定）、Do（実行）、Check（評価）、Act（見直し）のいわゆるPDCAサイクルに基づく計画の適切な進行管理を行う。

7. 進捗状況の公表

本基本計画の進捗状況に関する点検・評価の結果は、生駒市環境審議会に報告するとともに、市の広報やホームページ等を活用して、市民に公表していく。

第5章 ごみ処理事業

第1節 ごみ処理の現況

本市においては、昭和48年度から分別収集（可燃ごみ、不燃ごみ）を開始し、昭和59年度から有害ごみ・粗大ごみの収集も始め、平成8年度より資源ごみ（びん・缶、ペットボトルの2種類）をあわせて6種分別を開始。平成22年度には、燃える大型ごみの電話リクエスト収集、平成23年度からは、燃えないごみについても電話リクエスト収集を開始した。また、平成23年度からは、プラスチック製容器包装の分別収集を開始するとともに、業務の効率化を図るため、燃えるごみの収集ルートを変更した。燃えるごみについては、委託業者・許可業者による収集は清掃センターに搬入され、清掃リレーセンターに市民等によって持ち込まれたごみについては、アームロール車にて清掃センターに搬入し、焼却処理を行っている。

【収集・運搬関連】

年 度	実 施 過 程
昭和48年度	分別収集開始（可燃物・不燃物）
昭和59年度	有害ごみ・粗大ごみの収集開始
平成8年度	資源ごみ分別開始（びん・缶、ペットボトル）
平成22年度	燃える大型ごみの電話リクエスト収集開始
平成23年度	燃えないごみの電話リクエスト収集開始 プラスチック製容器包装分別開始 効率化のため全市を対象に可燃ごみの収集ルートを見直し 紙類、古着、くつ、かばんの行政回収をスタート

【中間処理関連】

年 度	実 施 過 程
昭和43年度	塵芥焼却場完成 30t/日 固定式バッチ炉
昭和48年度	集じん機設置
昭和49年度	再燃焼装置設置
平成3年度	清掃センター完成 110t×2 炉/日 全連続流動式焼却炉 清掃リレーセンター（破砕設備付）完成
平成14年度	清掃センターダイオキシン類排出削減恒久対策工事完成
平成21年度	清掃センター粗大ごみ破砕設備設置工事完了
平成23年度	清掃センターの運転管理を長期包括業務委託により10年間の契約締結

第2節 ごみの収集の概要

家庭から排出されるごみは、7種（燃えるごみ、プラスチック製容器包装、びん・缶、われもの、ペットボトル、大型ごみ・燃えないごみ、有害ごみ）に分別し、委託業者によって定期的に収集を行っている。燃えないごみ及び資源ごみについては、収集後に選別、圧縮、梱包等の中間処理を行い、その後、民間処理業者により資源化している。有害ごみについては、民間処理工場に搬入された後、清掃リレーセンターを経て広域回収処理を行っている。

1. 燃えるごみ（週2回収集）（ステーション数 約4,300ヶ所）

家庭から出る生ごみや紙くず等の燃えるごみは、市内を（月・木）、（火・金）、（水・土）の3コースに分けて週2回ステーション方式で民間業者に委託し収集を行っている。

なお、平成23年10月より収集ルート在全市見直しに伴い、清掃リレーセンターに搬送していたごみを清掃センターに直送している。

《実績 平成24年度》

月・木曜日収集	火・金曜日収集	水・土曜日収集	合計
6,991t	6,603t	7,118t	20,712t

2. プラスチック製容器包装（週1回収集）（ステーション数 約1,600ヶ所）

食料品や日用品を購入した時に使われているプラスチック製の「容器」や「包装」の収集。例えば、商品のカップ・袋、商品を包んでいるフィルム、レジ袋など。平成23年9月までは、モデル地区（西松ヶ丘・ひかりが丘自治会）で収集を実施。同年10月より全市収集を開始する。収集したプラスチック製容器包装は、中間処理を行った後、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会指定の事業者へ引渡し、リサイクルしている。

《実績 平成24年度》 搬入量：638,920kg リサイクル量：491,030kg リサイクル率：76.9%

【再資源化】

排出方法	中間処理	再資源化
プラマークを目印に排出	選別・圧縮・梱包	建築資材や各種プラスチック製品などに再生

3. びん・缶、われもの（毎月2回収集）（ステーション数 約1,600ヶ所）

《実績 平成24年度》 搬入量：1,536,310kg リサイクル量：1,150,917kg リサイクル率：74.9%

【再資源化】

資源物	排出方法	中間処理	再資源化手法
びん	びん・缶をまとめて排出	色別に分別	カレット状に粉砕し、ガラスびんに再生
缶		アルミとスチールに分別	原材料として使用
われもの	陶磁器製品とガラス製品に分別	選別	食器の原材料や埋め立て材等に再生

4. ペットボトル（毎月2回収集）（ステーション数 約1,600ヶ所）

《実績 平成24年度》 搬入量：224,590 kg リサイクル量：212,366 kg リサイクル率：94.6%

【再資源化】

排出方法	中間処理	再資源化
ラベル、キャップをはずし洗浄	選別・圧縮・梱包	選別・粉砕・洗浄し、フレーク状にした後、繊維に加工し、服等に再生

5. 大型ごみ・燃えないごみの電話リクエスト収集

平成22年9月末までは、燃える大型ごみは、年3回ステーション収集により実施。

大型のものや重いものをステーションまで運ぶのが大変なことや、収集間隔が約4ヶ月であったことから、申し込みによる戸別収集を切望される声が多く、平成22年10月から電話によるリクエスト収集を開始した。また、燃えないごみも、平成23年4月から電話リクエスト収集を開始した。

【電話リクエスト収集のメリット】

- ①電話申込みによりその都度排出が可能
- ②玄関先まで収集にきてもらえる
- ③月に1回10点まで申込みが可能

【申込条件】

- ①1ヶ月に1回
- ②1回の申し込みにつき10点（H23年4月より5点から8点、H24年10月より10点に）
- ③排出場所は原則、自宅前（収集車両が近付ける場合）

6. 有害ごみ（乾電池、蛍光管等）

年4回（6月・9月・12月・3月）収集（ステーション数 約1,600ヶ所）

収集された乾電池、蛍光管はドラム缶に詰替え、全国都市清掃会議の広域ルートにより処理。

※ リサイクル量とは、リサイクル事業者への引渡数量である。

7. ごみの分別収集量及び処理実績

(単位:t)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
人 口 (人)	118,722	119,690	120,134	120,959	121,031
世帯数 (世帯)	45,274	46,167	46,782	47,549	47,965
排出量	36,392	36,034	36,639	36,522	36,121
集団資源回収	3,606	3,209	3,186	3,353	3,360
発生量(A)	39,998	39,243	39,825	39,875	39,481
家庭 可燃ごみ(収集)	21,840	21,577	21,687	21,587	20,766
事業 可燃ごみ(収集)	6,324	6,462	6,736	6,923	6,517
事業 不燃ごみ(収集)	6	6	1	1	0
家庭 不燃ごみ(収集)	964	947	1,000	346	372
家庭 有害ごみ(収集)	52	45	60	49	40
家庭 粗大ごみ(収集)(可燃)	709	663	548	473	537
家庭 資源・不燃ごみ残渣 可燃(推計)				317	296
事業 資源・不燃ごみ残渣 可燃(推計)					11
家庭 資源・不燃ごみ残渣 不燃(推計)				49	230
事業 資源・不燃ごみ残渣 不燃(推計)					16
合 計	29,895	29,700	30,032	29,745	28,784
家庭 資源ごみ(びん・缶・ペット・プラ)	1,256	1,261	1,264	1,565	1,764
事業 資源ごみ(びん・缶・ペット・プラ)					83
拠点回収(牛乳パック・陶磁器)	35	39	38	28	14
可燃ごみ収集時の古紙	1,025	895	862	874	1,166
リレーセンター持込時の古紙等(①)	82	80	156	181	186
合 計(①を含まず)	2,316	2,195	2,164	2,467	3,027
家庭系(個人リレー持込)	1,187	1,280	1,320	1,362	1,852
事業系(事業所リレー持込)	2,099	1,998	2,401	2,391	2,181
可燃ごみ(リレー持込)	3,041	2,920	3,287	3,269	3,599
不燃ごみ(リレー持込)	245	358	434	484	434
合 計	3,286	3,278	3,721	3,753	4,033
家庭 可燃ごみ(センター直接)	603	584	435		
事業 可燃ごみ(センター直接)	292	277	287	557	276
可燃ごみ(センター直接)	895	861	722	557	276
センター焼却量	35,129	35,340	34,227	35,678	34,154
焼却残渣埋立(センター、ばいじん)	3,981	3,853	3,516	3,699	3,403
焼却残渣(センター、大型金属屑)	4	5	128	143	113
残渣埋立(リレーセンター)三重	554	402	169	139	105
残渣埋立(リレーセンター)フェニックス		19	201	249	205
家庭系ごみ	27,671	27,291	27,214	26,650	27,037
事業系ごみ	8,721	8,743	9,425	9,872	9,084
可燃ごみ	32,100	31,820	32,432	32,653	31,465
不燃ごみ	1,215	1,311	1,435	880	1,051
粗大ごみ(可燃)	709	663	548	473	537
資源ごみ(有害ごみ含む)	2,368	2,240	2,224	2,516	3,067
資源ごみ(集団回収含む)(B)	6,746	6,378	6,627	7,179	7,726
資源化率(B) / (A)	16.9%	16.3%	16.6%	18.0%	19.6%
1人1日あたりごみ量(家庭+事業)(g)	839.8	824.8	835.6	827.2	817.7
1人1日あたりごみ量(家庭)(g)	638.6	624.7	620.6	603.6	612.0

※人口及び世帯数は属する年度の3月31日

8. 資源ごみの再資源化実績

(単位:kg)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
びん(無色)	407,980	419,810	416,090	394,840	383,230
びん(茶色)	209,360	227,300	208,350	224,410	223,430
びん(その他)	119,300	139,170	145,000	138,060	160,750
ペットボトル	209,370	181,610	189,890	197,690	212,366
スチール缶	240,311	196,948	212,567	194,765	215,043
アルミ缶	70,131	95,793	92,178	91,667	102,914
鉄	359,724	414,474	565,445	696,048	573,870
ダンボール (収集)	350,970	317,370	291,390	259,450	377,840
新聞紙 (収集)	550,070	473,140	463,850	477,540	601,460
雑誌 (収集)	123,590	104,340	106,370	93,180	118,460
ウエス (収集)				24,603	45,460
かばん (収集)				1,050	2,100
くつ (収集)				2,577	6,290
ミックスペーパー (収集)				15,570	14,540
牛乳パック (拠点)	4,656	4,374	4,958	5,061	4,735
食品トレー	8,062	7,382	5,404	2,446	
くうかん鳥	9,651	7,550	9,348		
プラ モデル収集	9,010	15,180	14,880	8,900	
プラ 全市収集 中間処理量				219,820	483,470
エコパーク事業系生ごみ	305,200	354,170	379,740	434,280	539,590
リレー持込古紙	81,570	80,460	142,120	164,000	164,060
リレー持込陶磁器製食器			10,620	10,503	12,910
リレー持込ガラス製食器			3,536	6,116	5,270
リユース市					3,300
有害ごみ(乾電池・蛍光灯)	51,534	45,145	60,052	48,570	40,004
陶磁器拠点回収	3,556	4,349	3,092	8,776	7,129
ガラス製食器拠点回収				2,552	2,327
ガラスびん残渣	25,690	80,590	115,680	103,470	65,550
計	3,139,735	3,169,155	3,440,560	3,825,944	4,366,098

第3節 清掃リレーセンターの概要

本施設は、清掃センターの整備に合わせ、ごみ収集運搬の効率性及び市民・事業者のごみ搬入の利便性を確保する観点から、ごみ中継施設として整備したが、平成24年4月から収集ごみは清掃センターへ直送となったため、現在は市民・事業者から持ち込まれたごみの受け入れを行っている。ごみは受入供給設備にて受け、ごみ圧縮設備にてコンテナに積替処理する。コンテナ移動装置にてコンパクトへの接続コンテナの入替え及び満量コンテナを搬出口に移動させる。その後満量コンテナは専用中継車（脱着ボディートラック）にて清掃センターへ輸送される。

1 建設概要				
(1) プラント工事	請負業者	新明和工業(株)関西支社	請負金額	585,040,000 円
	工 期	平成2年5月9日～平成3年3月15日		
(2) 土木建築工事	請負業者	(株)森本組 奈良営業所	請負金額	553,110,000 円
	工 期	平成2年6月21日～平成3年3月15日		
2 施設概要				
(1) 敷地面積	約 10,000 m ²			
(2) 延床面積	1,970 m ²			
(3) 処理能力	120 t / 日			
(4) 主要施設	①受入供給設備	収集車で搬入されたごみを受入れ貯留し、油圧機構により、ごみをコンパクトへ円滑に供給する。ホップ1基(約75m ³) 破碎設備1基(往復動式圧縮せん断破碎機 4.7 t / 日)		
	②ごみ圧縮設備	ホップより供給されたごみを油圧機構により、コンテナへ詰め込み圧縮する。コンパクト1基(50 t / H)、油圧ユニット1基		
	③搬出設備	コンテナ積替装置1基(コンベア式コンテナ5台設置型) コンパクトがコンテナにごみを詰め込む間、コンテナを搭載しておくとともに、接続しているコンテナが満量になったとき、空コンテナとの入替えを円滑に行う。		
	④コンテナストック台	4台 コンパクトにより満量にされたコンテナを搬出車にて積み出されるまでの間仮置きする。		
	⑤軽量設備	トラックスケール1基(20 t)		
	⑥集じん・脱臭設備	集じん装置 1基(自動巻取型ロールフィルター方式) 吸引空気中の粉じんを分離するもの。 脱臭塔1基(乾式活性炭吸着塔型) 吸引空気の臭気を脱臭するもの。活性炭(ヤシガラ破碎炭)使用。 薬剤散布散水装置 1基(高圧噴霧方式)		
(5) 中継車両	アームロール車 3台 購入金額 11,481,490 円 / 台 (平成16年度購入単価) シャシ本体 6,231,490 円 特別装置 5,250,000 円			

第4節 清掃センターの概要

全自動クレーンや回転数制御付誘引送風機を採用し、省力化・省エネ化を図った流動床式焼却炉として平成3年3月に竣工し、燃焼ガスの余熱を回収し、白煙防止や生駒山麓公園施設への熱供給を行っている。国定公園内のため半地下式の施設として、煙突をはじめ建屋の美観にも十分留意し、環境と調和した施設としている。

また、平成12年度からダイオキシン類排出削減恒久対策工事に着手し、ろ過式集じん器、触媒反応塔などを整備し、十分な排ガス対策を行うとともに、加熱脱塩素化処理装置により、飛灰中のダイオキシン類をも削減し、より環境にやさしい施設として平成14年3月に生まれ変わった。

1 建設概要		
(1) 施設新設工事	請負業者	神鋼・大成 生駒市清掃センター建設工事共同企業体
	請負金額	3,749,000,000 円 土木造成工事費 494,000,000 円 建屋工事費 1,318,000,000 円 プラント工事費 1,937,000,000 円
	工 期	昭和63年9月21日～平成3年3月15日
(2) ダイオキシン類排出削減恒久対策工事	請負業者	(株)神戸製鋼所
	請負金額	2,596,650,000 円 排ガス対策工事 1,927,695,000 円 飛灰対策工事 668,955,000 円
	工 期	平成12年9月20日～平成14年3月31日
(3) 粗大ごみ破碎設備設置工事	請負業者	神鋼環境メンテナンス(株)
	請負金額	305,550,000 円
	工 期	平成20年12月22日～平成22年3月31日
2 施設概要		
(1) 敷地面積	48,023 m ²	
(2) 延床面積	6,994 m ²	
(3) 炉型式	全連続流動床式焼却炉	
(4) 処理能力	220 t / 24 時間 (110 t / 24 時間 × 2 炉)	
(5) 主要施設	①受入供給施設	ごみ軽量機 1 基・ごみ投入扉 4 基 ごみピット 1 基(2,200 m ³)・ごみクレーン 2 基
	②燃焼設備	受入ホッパー 2 基・破碎設備 2 基 流動床式焼却炉 2 基・不燃物排出装置 2 基
	③燃焼ガス冷却・加熱設備	ガス冷却室 2 基 (排ガス温度 約 900℃→450℃) 排ガス冷却用変換器 2 基 (排ガス温度 約 190℃に調整)
	④排ガス処理設備	活性炭・消石灰吹込装置 2 基 ろ過式集じん器 2 基・触媒反応塔 2 基
	⑤余熱利用設備	余熱利用空気送風機(白煙防止兼用) 2 基 余熱利用空気過熱器 2 基・温水発生器 2 基
	⑥通風設備	押込送風機 2 基・煙突 2 基 誘引送風機(回転数制御) 2 基・空気余熱機 2 基
	⑦灰処理設備	加熱脱塩素化処理装置 1 基・混練成形機 1 基
	⑧灰出し設備	ダスト搬出装置一式・バンカー式・灰固化設備一式
	⑨可燃性粗大ごみ破碎設備	堅型高速回転式破碎機 1 基
	⑩その他の設備	臭気対策設備 給水設備…水道水を門前配水場よりポンプ圧送 排水設備

第6章 ごみ減量と再資源化対策

第1節 ごみ減量化対策の取り組み

ごみ減量を行うために各種施策を推進し、市民のごみ減量意識の向上と排出ルール of 適正化、ごみのリデュース・リユース・リサイクルの一層の推進を図っている。

- 家庭生ごみ自家処理機等の購入補助
- 環境フリーマーケット
- 集団資源回収に対する補助
- レジ袋削減啓発活動
- 不用品交換コーナー
- ごみ袋の透明・半透明化
- 資源ごみの分別回収（ペットボトル、びん・缶）
- 陶磁器製食器リユース・リサイクル事業
- ガラス製食器リユース・リサイクル事業
- ガラスびん類再資源化
- ミックスペーパーのリサイクル
- 新聞・雑誌等の行政回収
- 一般廃棄物処理基本計画策定（ごみ半減プラン）
- プラスチック製容器包装全市分別収集
- 事業系指定ごみ袋制
- ごみ半減トライアル計画
- 持ち込みごみのリユース市での販売
- 事業系ごみ処理手数料の値上げ・原則指定ごみ袋制

第2節 ごみ減量化施策

1. 生ごみ処理機及び処理容器設置補助

家庭から排出される生ごみを自家処理するために、機械式処理機と地中埋め込み式・密閉式処理容器を設置した者に対し補助金を交付し、ごみの減量化・再資源化を推進している。

【補助金額】

	補助率	限度額	備考
コンポスト等容器式	1/2	3,000円	1世帯2個を限度とする
機械式	1/2	50,000円	5年間で1世帯1個を限度とする

【実績】

年度	地中埋め込み式		密閉式		機械式		利用世帯	合計	
	件数(個)	補助金額(千円)	件数(個)	補助金額(千円)	件数(個)	補助金額(千円)		件数(個)	補助金額(千円)
22年度	24	58	29	37	62	1,892	100	115	1,987
23年度	19	46	15	14	56	1,934	85	90	1,994
24年度	33	76	28	37	54	1,744	96	115	1,857

2. 環境フリーマーケットの開催

市民を対象とし、家庭内の不用品を譲り合うことにより、限りある資源の有効利用を促進し、かつ、ものを大切にすることを啓発することにより、ごみの減量化を図ることを目的として、平成9年度から環境フリーマーケットを開催している。当初は年2回開催していたが、平成13年度より年4回開催。また、平成21年度よりNPO法人日本ワンディッシュエイド協会の協力を得て「もったいない陶器市」を同時開催しリユース事業の一翼を担っている。

【実績 平成24年度】

開催日	会場	出店数	応募数
6/17	北コミュニティセンター	50	115
9/2	北コミュニティセンター	50	77
11/10	高山サイエンスタウンフェスティバル会場	60	85
3/10	北コミュニティセンター	20	92

3. 集団資源回収補助

集団資源回収補助金制度は、生活の中から排出される有価物を再資源化するために、集団回収を行う実践団体に対し補助金を交付することにより、ごみの減量、資源の有効利用等ごみ問題に関する意識向上を図り、生活環境保全に資することを目的としている。補助金額は、回収実績に応じて1kg当たり4円を交付している。平成24年度現在、登録団体数は146団体である。

【定義】

集団資源回収補助金の対象となる「資源」とは、新聞、雑誌、ダンボール、牛乳パック、ミックスペーパー、ウェス、かばん・くつ類とする。

【対象者】

集団資源回収を原則として月1回以上自主的に行う生駒市域内の自治会、老人会、婦人会、子ども会、育友会、PTA等の概ね20人以上で構成する団体。

【実績】

(単位：t、団体数・補助金額を除く)

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
新聞	2,469	2,192	2,170	2,212	2,184
雑誌	621	534	522	577	599
ダンボール	346	310	311	332	347
ウェス	161	163	170	212	203
牛乳パック	9	10	11	13	15
かばん・くつ	—	—	2	5	7
ミックスペーパー	—	—	—	2	5
合計	3,606	3,209	3,186	3,353	3,360
団体数	123	131	137	143	146
補助金額 (円)	17,266,659	12,839,120	12,743,756	13,410,532	13,440,380

4. レジ袋削減街頭キャンペーン

東大阪ブロック・京阪奈北レジ袋削減推進会議(枚方市、寝屋川市、交野市、四條畷市、大東市、東大阪市、門真市、守口市、八幡市、京田辺市、生駒市の11市が参画)の協働行動の一環で、平成16年度からレジ袋削減キャンペーンを統一かつ広域的に展開しており、多数の市民が利用する駅、スーパー等で街頭啓発を実施するものである。平成24年度は、高山サイエンスフェスティバルにてエコネットいこまのスタッフと共同でアンケート調査を実施。アンケート回収枚数は241枚であった。

5. 不用品交換コーナー

ごみの減量化と家庭内の不用品の有効活用を図るため、「譲ります」「譲ってください」情報を市公式ホームページ等に掲載する不用品交換コーナーを平成18年7月1日から開設している。

平成24年度の登録件数は、「譲ります」は20件、「譲ってください」は3件の合計23件。

【登録できる人】 市内に住む人に限る。営利を目的とした登録は不可。

【登録できるもの】 家具、電化製品、衣料品、ベビー用品、書籍、レジャー用品、日用品、その他一般家庭用品。ただし、食料品、医薬品、貴金属、金券、自動車、バイク、動植物、不動産のほか、市が不相当と認めるものは登録不可。

【登録件数及び登録期間】 登録できる件数は一人につき5点まで。登録期間は6ヶ月間。

【登録の更新及び抹消】 登録の更新は毎月1日と15日(休日等を除く)に行う。交渉成立などによる登録抹消は随時行う。

6. 陶磁器製及びガラス製食器リユース・リサイクル事業

平成20年7月から、環境負荷の低減と資源の有効活用を図るため、市と市民団体、事業者との協働事業として、家庭用陶磁器製食器のリユース・リサイクル事業を行っている。定期的に公共施設及びスーパーで不用な食器の回収を行うと同時に陶器市を開催し、無料提供を行っている。リユースが困難な食器については、岐阜県美濃地方(土岐市等)で再生食器の原材料としてリサイクルしている。また、平成22年7月からはガラス製食器についても実施し、ごみ減量化の推進を図っている。

①拠点回収（「もったいない食器市」）

【拠点回収場所と回収日時】

拠点回収場所	回収日時
南コミュニティセンター(せせらぎ)	毎月第1木曜日 10時～13時
ディアーズコープいこま	毎月10日 10時～13時
北コミュニティセンター(ISTAはばたき)	毎月第3木曜日 10時～13時

②持ち込み（清掃リレーセンター）

平成21年4月から、清掃リレーセンターに持ち込みされる陶磁器製・ガラス製食器についてもリユース品とリサイクル品に選別し、ごみ減量化及び再資源化の推進を図っている。陶磁器製食器でリユース可能なものについては、環境フェスティバル等において陶器市を開催し、無料配布している。

7. ごみ半減トライアル計画

「ごみ半減プラン」の目標達成のため、家庭ごみの有料化について委員会を設置し検討を行ったところ、有料化を導入する前に、まずはごみ減量のためにできることを行った上で、それでもやむを得ない場合に有料化の導入を判断すべきであるという意見に集約された。

そこで、平成24年度から「ごみ半減モデル事業」を核とした「ごみ半減トライアル計画」を実施し、ごみの半減を目指している。

【ごみ半減会議】

全体会議として設置。ごみ半減プラン実現のための取組み方針の検討及び実践、モデル事業の支援、会議の様子をFacebookで情報発信するなど、ごみ半減に向けた様々な活動を行う。

【地域ごみ半減会議】

ごみ半減に取り組むモデル地区として市内3ヶ所に設置。それぞれの地区にあった削減方法や減量目標を地区ごとに話し合った上で、平成24年10月から1年間、モデル事業に取り組む。

8. 持ち込みごみのリユース市での販売

清掃リレーセンターに持ち込みされたごみのうち、古陶器、小家具、おもちゃなどリユース可能なものを取り置き、環境フェスティバル等において「リユース市」を開催し、市民に安価で販売することにより、資源の有効活用を図り、ごみを減量する。

9. 事業系ごみ処理手数料の値上げ・原則指定ごみ袋制

平成24年10月より、他市からのごみの流入の防止及び事業系ごみの減量化・資源化を図るため、事業系の一般廃棄物処理手数料を値上げし、徴収方法を原則指定袋に切り替えた。また、平成25年7月から90ℓの可燃ごみ袋を追加した。

【事業系一般廃棄物処理手数料】

種別	単位	旧料金	新料金	
指定袋	可燃ごみ	90ℓ	—	157円
		70ℓ	70円	121円
		45ℓ	45円	76円
		30ℓ	30円	51円
	資源ごみ	70ℓ	55円	89円
		45ℓ	35円	55円
		30ℓ	25円	37円
重量制	10kg	50円	100円	

第7章 その他ごみ処理に関する事業

1. ごみ集積場設置整備補助事業

ごみの散乱を防止することにより、地域の環境美化の推進を図りながら、公衆衛生の向上に資するとともに、分別排出の徹底及び排出モラルの向上を図るため、平成8年度から自治会がごみ集積場の改修・新設等の整備を行うために要する経費に対し補助金を交付している。また、平成24年度からは、折りたたみ式などの集積かごについても補助の対象として、事業の充実を図っている。

- 交付対象 ごみ集積場の新設又は改修実施自治会
- 補助金 補助対象経費の1/2（千円未満切り捨て）※限度額 30万円
- 交付条件 ・10世帯以上の利用 ・容量が450リットル以上

【実績】

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件 数	1	1	3	12	373
交付額（円）	89,000	173,000	369,000	1,442,000	3,895,000

2. まごころ収集（高齢者世帯等の戸別収集）

平成20年9月から、ごみ集積所までのごみ出しの負担の軽減を図るとともに、安否確認を行い在宅生活の支援を図るため、高齢者・障がい者世帯への戸別収集を実施している。

- 収集世帯 141世帯（平成25年3月末）
- 実施内容
 - ・ 収集頻度 週1回
 - ・ 収集品目 すべての分別対象ごみ
- 対象条件（条件1及び条件2のいずれかに該当）
 - ・ 条件1 65歳以上、要介護認定2程度以上、介護保険のホームヘルプサービスを利用
 - ・ 条件2 身体障がい者（難病患者含む）、知的障がい者、精神障がい者の各種福祉制度を受けている。ホームヘルプサービスを利用している。

【実績】

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
回 収 量(kg)	5,840	15,770	33,610	48,170	53,240
世帯数(3月末現在)	54	72	103	136	141

3. カラスネット貸与

カラス等によるごみ集積所の飛散防止の一環として、カラスネットを無償貸与している。貸与しているカラスネットは縦3m、横4mで色は、緑色と黄色の2色。

4. 各種看板貸与

ごみ集積所に設置する分別看板、不法投棄警告看板等を無償貸与している。

5. 啓発冊子の全世帯配布

ごみの分別排出の徹底を図り、減量化・再資源化を促進するため、平成10年度に分別排出啓発冊子「ごみガイドブック『正しく分別してごみ半減!』」を作成し、全世帯に配布するとともに、転入者に対しても届出時に配布し、本市のごみの分別排出方法の徹底を図っている。なお、平成24年度に改訂版を作成し、全世帯に配布した。

6. 不法投棄対策

不法投棄は都市美観を損ない、近隣の生活環境を著しく低下させることになる。このことから定期的に(月4回)パトロールや市民の通報により現地回収にあたっている。また、不法投棄が多発する場所及び要望者に対し警告看板を貸与している。

【実績】

年 度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
件 数	459	301	370	358	299
重量(kg)	21,760	15,270	15,110	13,010	13,080

7. 小学生社会科副読本の配付

環境教育の一環として、環境問題及びごみ問題への理解を深め、学校及び家庭でのごみの減量化を図るため、小学4年生を対象とした社会科副読本「私たちの生活とごみ」を作成し、市内各小学校に配付している。

8. ごみ収集体験学習の実施

平成17年度から小学校における環境教育の一層の充実を図るため、直接学校に行き、小学4年生を対象に家庭ごみの正しい出し方の説明のほか、ごみ収集車を持ち込んでごみ収集体験学習を実施している。



第8章 し尿処理事業

第1節 し尿処理の概要

1. 現況

し尿くみ取りは、公共下水道の普及及び浄化槽の増加に伴い年々減少の傾向を示している。また、地区別では当然のように公共下水道の普及状況と深い関連性を有している。更に、し尿くみ取り件数は減少しているものの残存くみ取り家庭は市内一円に散在しているため、単純に同業務の簡素化は望めず、作業計画においての困難さは残っている。

【し尿くみ取り対象世帯 平成24年度】

全世帯数	くみ取り世帯数	残存率 (%)
47,965	981	2.05%

2. し尿収集及び運搬

し尿くみ取り式トイレ及び仮設トイレは、本市から委託された業者が収集、運搬を行っている。

収集は、定期収集を原則として月1回、月1回で足りないときは、月2回収集している。臨時収集に関しては随時行っている。当市で収集したし尿はエコパーク21に搬入され、浄化槽汚泥、生ごみと併せて処理される。

3. し尿くみ取りの申請と手数料

し尿くみ取りの定期収集を開始、中止及び変更する場合や臨時収集を行う場合は、環境事業課で申請を受け付けている。手数料は、定期収集、臨時収集、便槽種などにより次の区分に分けられている。

【手数料料金区分】

区 分		便槽割 (1基)	人頭割 (1人)	従量制 (18リットル)	
定 期	1回収集	普通便槽	250円	200円	—
		特殊便槽	600円		
	2回収集	普通便槽	700円		
		特殊便槽	1,050円		
共同住宅・事業所		250円	—	100円	
臨 時	臨 時				

【くみ取り件数の推移】

年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一 般 家 庭	普通便槽	370	353	328	300	271
	特殊便槽	792	757	710	676	622
	二回取り	99	94	102	88	88
	計	1,261	1,204	1,140	1,064	981
共 同		17	17	15	14	11
事 業 所		106	110	92	88	85
臨 時		120	96	116	125	110
合 計		1,504	1,427	1,363	1,291	1,187

第2節 エコパーク21の概要

生活から出るし尿や生活排水は、すべてが下水道によって処理されているわけではなく、これらの排水のうち、バキューム車で集められるし尿や浄化槽汚泥はエコパーク21に運びこまれて、きれいにされてから川に放流する。また、残った汚泥は、生ごみと混ぜて発酵させることによりメタンガスが発生し、そのガスを使って電気や蒸気を作り出している。また、発酵を終えた汚泥は肥料として定期的に市民等に配布している。

1 建設概要		
(1) 施設新設工事	請負業者	三菱重工業(株)
	請負金額	3,480,750,000円(本体工事費)
	工期	平成10年3月20日～平成13年3月30日
2 施設概要		
(1) 敷地面積	7,518㎡	
(2) 建築面積	2,252㎡	
(3) 処理能力	80KL/日(し尿10KL/日、浄化槽汚泥70KL/日) 生ごみ1.3t/日(最大2.6t/日)	
(4) 処理方式	膜分離高負荷生物脱窒素処理方式+高度処理設備	
	①受入貯留設備	細目スクリーン+スクリュープレス (+遠心濃縮機:浄化槽汚泥のみ)
	②主処理設備	膜分離高負荷生物窒素処理方式
	③高度処理設備	凝集膜分離+活性炭吸着
	④汚泥処理設備	メタン発酵+汚泥堆肥化
	⑤脱臭設備	高濃度臭気:生物脱臭 中濃度臭気:薬液洗浄+活性炭吸着 低濃度臭気:活性炭吸着
3 施設性能		
(1) 放流水質	<ul style="list-style-type: none"> ・pH 水質イオン濃度 5.8～8.6 ・BOD 生物学的酸素要求量 10mg/ℓ以下 ・COD 化学的酸素要求量 20mg/ℓ以下 ・SS 浮遊物質量 5mg/ℓ以下 ・T-N 全窒素 10mg/ℓ以下 ・T-P 全リン 1mg/ℓ以下 ・色度 20度以下 ・大腸菌群数 0個/cm³ 	

【し尿処理実績 平成24年度】

(単位:kℓ)

総量	し尿	浄化槽汚泥	下水道汚泥
30,389	4,305	21,253	4,831